

---

地域福祉の視点からみた  
拠点型地域子育て支援事業に関する研究  
—自治型地域福祉の枠組みによるつどいの広場への調査を中心に—

A Study of Community Based Childcare Support  
from a Viewpoint of Community Welfare

近 棟 健 二  
Kenji CHIKAMUME

本研究の目的は、地域における子育て支援が地域福祉活動としてどの程度機能しているのかを把握し、その要因が何であるかについての探索を行うこと、また、地域福祉の視点からみた拠点型地域子育て支援の意義と課題を明らかにすることであった。

近畿2府4県のつどいの広場を実施している159組織を対象に郵送調査を行った結果、つどいの広場を行っている組織の子育て支援活動は地域福祉活動として機能していることが示唆された。

また、父親向け講座や支援者養成講座の実施、学生ボランティア等の養成・受け入れ、一時預かりの実施、スタッフの地域活動の経験などが拠点型地域子育て支援が地域福祉活動として機能するための規定要因であることが明らかになった。

そして、地域福祉の視点からみた拠点型地域子育て支援の意義として住民主体の地域福祉推進の場であること、地域の自治形成の触媒であること、「地域性」をベースにした活動であることが考えられる。

キーワード：地域福祉 子育て支援 拠点型地域子育て支援事業

(種智院大学 助手)

---

## 1 問題の所在

### (1) 子育て支援施策の問題点

子育て支援が言葉として広く使われるようになったのは、1990年のいわゆる

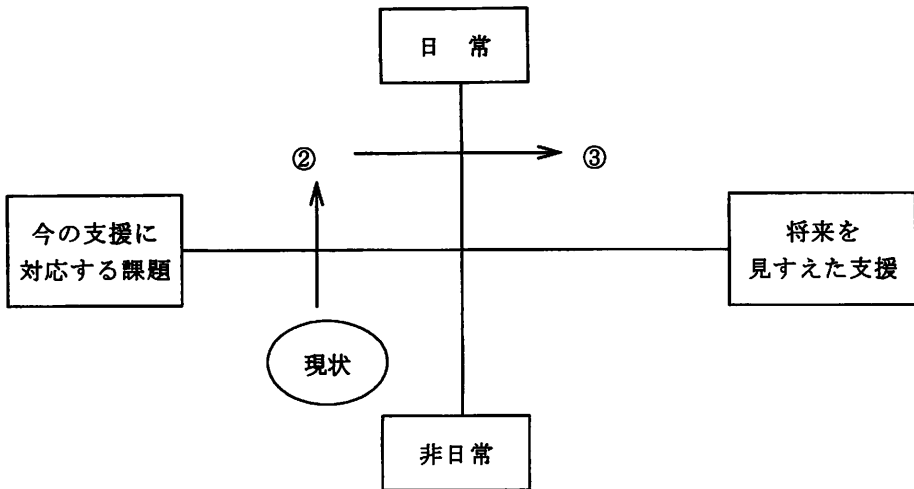
1.57 ショック以降のことである。それから、20年たち子育て支援という言葉は完全に定着したといえるであろう。その間、国では1994年にエンゼルプラン、1999年には新エンゼルプラン、2002年には少子化対策プラスワン、2003年には次世代育成支援対策推進法、さらに2004年には子ども・子育て応援プランを策定し、子育て支援施策を次々と実施してきた。

これら一連の取り組みについて北野らは、「エンゼルプラン以前を家庭で十分保育できない子どもに対する、『消極的な』政策、エンゼルプラン以降の『子育て支援』は、地域・社会で子育てを援助しようという、『積極的な』政策である」と分類した上で、「それまで育児は『家庭内の問題』であり、『個人の問題』であり、『女（母親）の問題』であるとして、十分な対応がなされてこなかった。『子育て支援』として取り上げられることで、育児は家庭内の、母親の、個人的な問題ではなく、社会全体で取り組むべき問題であると考えられるようになったのである<sup>(1)</sup>と、子育ての社会化をその意義としてあげている。

しかし、子育て支援を進めた結果として、少子化傾向に変化があるわけではなく、また、子育て不安や児童虐待も減っているとは言えない。これは、原田が、「子育て支援はトップダウンの施策である。すなわち、仕事として子どもにかかわる専門職の中から子育て支援の必要性が叫ばれて生まれたものでは、残念ながらない。国の施策として降ろされてきたものである。そのためもあり、一般社会のコンセンサスがきていないばかりか、仕事として子どもにかかわっている専門職の間でさえ『なぜ今、子育て支援が必要か』という点があいまいなのである<sup>(2)</sup>と述べているような状況の中、サービス量の拡大を大きな目的に進めてきたことに原因が考えられる。

加えて筆者は社会福祉協議会での職員としての子育て支援事業実践や実践者と交流してきた経験から、そして、先行研究から、現状の子育て支援は、「今の課題に対する支援」だけを非日常的な場所で、支援している傾向にあるのではないかと感じている。そして、そのことが子育て支援が有効に機能していない要因の一つにあるのではないかと考えている。子育ては、非日常ではなく日常の営みである。そのために子育て支援も「日常」を重視したものでなくてはならないが、そのためにも今後、必要となってくるのは今をスタートとしても（図1②）、将来を見据えた支援であり（図1③）、その時にキーとなるのが「地域」である。支援する場所としても地域に根ざした日常的な場所となることが求められ、参加者も地域とのつながりを持つことで将来に渡った視点を持つことができるのではないかと考える。つまり、地域福祉活動としての子育て支援という視点である。

図1 日常性・時間軸から考える子育て支援



## (2) 地域子育て支援の意義

子育て支援実践の研究の中から、「地域」での子育て支援は、親と「地域」、双方にとって意義があるものと報告されている。親にとっての意義としては、子育ての悩みの減少がある。厚生労働省による「子育て支援策等に関する調査」では、日常的な地域交流の度合による母親の意識の違いを「子育ての楽しさについては、『より親密な付き合いがある』母親では、子育てを楽しんでいる割合が高く、『より親密な付き合いがある』と回答している母親では、『子どもとの接し方に自信がない』、『周りの目が気になる』という悩みを抱える人が少ない<sup>(4)</sup>となっており、地域での交流が子育ての意識や悩みに影響していることが分かる。また、地域での先進的な取り組みを行っている原が、地域での子育て支援拠点について、親が「地域への足がかりをつける場所としての機能」<sup>(4)</sup>を持っているとし、中村が「親子はこの場所を通してくつろぎ、体験し、学習し、交流し、自己を発見し、育児の孤立化を防ぐなどさまざまな効果を上げている」<sup>(4)</sup>とより積極的な成果を強調しているように、子育て支援拠点を通しての地域への足がかりや親の成長や孤立防止という意義もみられる。さらに、原田は「親同士のつながりは、子どもが小学校に入ってしまうとなかなかつくれるものである。しかし、ほんとうに親同士のネットワークが必要なのは、子どもが小学校に入ってからである」<sup>(4)</sup>と親同士のつながりの構築を意義としている。

「地域」にとっての意義としては、寺田が子育てサークルの調査から、「参加

者の社会的、長期的、科学的視点から子育てを捉える目を養い、また、民主的な組織運営や仲間からの精神的支援が、さらなる仲間意識や連帯感を育て、ネットワーク活動へのエネルギーにつながっていると思われる」とし、「子どもをもって初めて『地域』を意識する母親は多い」と、活動を通しての地域への意識の芽生えを指摘している<sup>(7)</sup>。また、恒吉は子育てネットワークの研究から、「ネットワーク活動は、単に『子どもの居場所』や『親の居場所』ということだけでなく、地域を編成していく主体の形成を可能にしている」<sup>(8)</sup>とし、津止らは、子育てサークルを「子育て中の親たちが互いに荷を分かち合いながら共同で取り組む相互支援の活動である」とし、「荷を分かち合わなければ成立し得ない活動だからこそ、その『場』には地域社会を担っていく新しい多くのリーダーが生まれる可能性を秘めているのである」と述べているように、地域のために活動する人材の育成を意義としてあげている。さらに、母親の育児ストレス・子育て意識とコミュニティ意識を調査した河野は、「母親への子育て支援は、長い目で見れば地域の絆を強め、地域協同意識を高めることにつながり、将来的には、少年非行防止・防災・介護といった、さまざまな地域活動の活性化に結びつくのではないであろうか。子育て支援は親への支援になるだけでなく、地域の活性化につながる可能性があることが本研究の結果から示唆された」<sup>(9)</sup>と、子育て支援を通して地域が活性化し、新たな地域社会に向けた変化を生み出すきっかけとなることについて述べている。山縣もまた、「子育て支援サービスは、きわめて地域性の高いサービスであり、地域社会のなかに子育て文化をつくる、いわゆるコミュニティづくりの意味ももちます。子育て家庭、地域社会の住民、さらに子育て資源を含む公私の各種社会資源が互いに協同しつつ、地域づくりとしてのサービスを総合的に展開していくなかで、それぞれが成長し合う、これが子育て支援サービスの最終的な目標です」<sup>(10)</sup>と、地域づくりを子育て支援の目標としている。

このように地域を拠点とする子育て支援の現場で地域を意識し、地域とつながりを持つようになった親たちは地域福祉の重要な担い手となりうると思われ、また、拠点における地域住民の自主的な活動が地域における自治を進めることも考えられる。これらの観点から地域福祉の視点から子育て支援を研究する意義が子育て支援、地域福祉双方にとってあると考える。

### (3) 本研究の目的

地域に拠点を持った子育て支援である「拠点型地域子育て支援」<sup>(11)</sup>としては、主に2つの事業をあげることができる。すなわち、保育所が中心に運営している地域子育て支援センターとNPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、行政など多様な運営形態がみられるつどいの広場である。

両者を比較した時に山縣が、「地域子育て支援センターには、保育士等専門職員が専任で配置されているにもかかわらず、地域のセンター機能を十分果たしておらず、単なる事業所にとどまっているのではないか、逆に、つどいの広場事業は、専門職を配置していないにもかかわらず、ネットワーク機能を果たしているものがあるのではないか、」<sup>(12)</sup>と指摘しているように、つどいの広場は地域に根ざし、地域福祉活動の機能を有している可能性が高いと思われる。

そこで本研究ではつどいの広場を行っている組織を対象として調査を行うことにより、地域における子育て支援が地域福祉活動としてどの程度機能しているのかを把握し、その要因について「組織概要」、「活動状況」、「スタッフ」、「地域との関係」を手がかりに探索を行う。そして、地域福祉を推進していく上での拠点型地域子育て支援の意義と課題を明らかにする。

## 2 子育て支援を地域福祉活動として捉える枠組み

### (1) 「自治型地域福祉」の理論

本研究では、先行研究も踏まえ、子育て支援を地域福祉活動として捉える枠組みと考えるにあたり、右田による「自治型地域福祉」を参考とした。

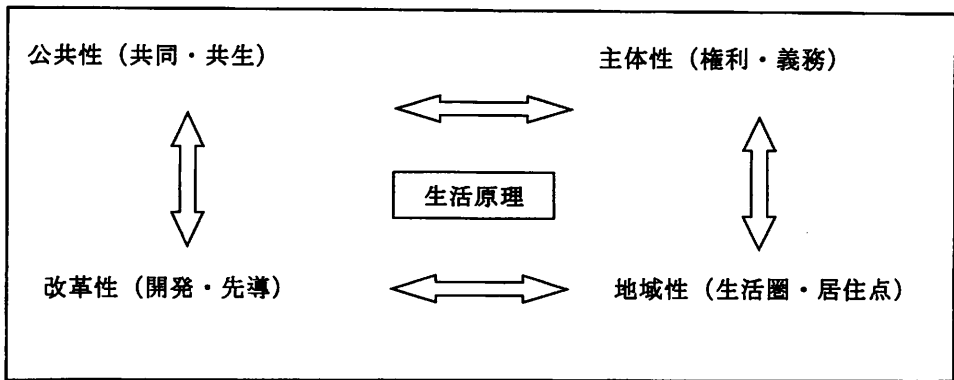
その理由としては、「地域福祉は地域社会を住民の営み（単なる土地でなく）であるとして、生活の形成過程で住民が福祉への目を開き、地域における計画や運営への参加をとおして、地域を基盤とする福祉とみずからの主体力の形成、さらに、あらたな共同社会を創造していく、固有の領域である」とし、さらに「住民が地域福祉理念の理解と実践をとおして、社会福祉をみずからの課題とし、みずからが社会を構成し、あらたな社会福祉の運営に参画すること、すなわち、地域福祉の内実化が、地方自治の構成要因の一つとしての住民『自治』に連動するとみることができる」<sup>(13)</sup>という右田の「自治型地域福祉」の概念と、先行研究から「地域」における子育て支援の「地域」にとっての意義として挙げた、子育て支援により地域を意識するきっかけとなった人びとが地域を主体的に担う人材となり、子育て支援を通して地域が活性化し、変わっていく点との親和性が高いと

考えるからである。

## (2) 地域福祉の原点的構造

右田は図2のように「生活原理」を中核に「公共性（共同・共生）」、「地域性（生活圏・居住点）」、「主体性（権利・義務）」、「改革性（開発・先導）」の四つの要素が相互に関連し合うものを「地域福祉の原点的構造」としている。

図2 地域福祉の原点的構造



(出所) 右田紀久恵 (2005) : 「自治型地域福祉の理論」、ミネルヴァ書房、p.12

この図について、松端は『『地域福祉』は一定の地域の中で福祉ニーズの解決を図るためのサービス資源を整えていくといった『地域の福祉』とイコールなのではなく、『あらたな質の地域を形成していく内発性』(＝主体性)を基本要件として、単なるニーズの解決にとどまらず、地域を舞台に(＝地域性)、そこで暮らす住民自身が私的な利害を超えて共同して(＝公共性)、より暮らしていきやすいような地域社会にしていくこと、あるいは変えていくこと(＝改革性)のなかに地域福祉の独自性がある<sup>(14)</sup>と説明をしている。

今回の研究では、子育て支援を地域福祉活動として捉える指標の枠組みとして採用するために、それぞれについて表1の通り定義した。

表1 子育て支援を地域福祉活動として捉えるための「地域福祉の原点的構造」の定義

要素	定義
「公共性（共同・共生）」	住民自身が私的な利害を超えて共同していくことを表しており、広場においては他の組織、参加者にとっては他の参加者や地域の人たちとの関係を問う
「地域性（生活圏・居住点）」	単に地域にあるということだけでなく、地域に根ざしていることを表し、地域住民の参加や地域での認知などを問う
「主体性（権利・義務）」	権利と義務を有した主体的な生活者を表しており、参加者がお客さんに終わらずに主体的に参加できているか、また、スタッフも主体的に運営に携わっているかを問う
「改革性（開発・先導）」	より暮らしていきやすい地域社会にしていくこと、あるいは変えていくことを表しており行政や地域への働きかけや参加者のニーズ把握などを問う

### （3）「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」の作成手順と項目

拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える条件として、右田の“地域福祉の原点的構造”「公共性」、「地域性」、「主体性」、「改革性」の4領域に対して先行研究<sup>(19)</sup>から項目を作成し、上記の定義に従いそれぞれ8～14項目を設定した。

それらの項目について、対象領域において研究を行っている研究者に5点満点の評価を依頼し、各領域の上位5項目計20項目を「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」として下記の通り設定した（表2～5）。

表2 「公共性」

項目	平均点
地域の子育てに関する集まり（協議会・ネットワークなど）に参加している	4.8
地域の他の組織（町内会など）と交流がある	4.6
子どもや家庭の特性（障害の有無・一人親家庭など）を問わずに参加できる	4.6
他の子育て支援活動の情報を参加者に提供している	4
子育て支援以外の地域活動の情報を参加者に提供している	4
近隣住民との交流がある	3.8
地域活動の手伝いをしている	3.8
保育園との交流がある	3.6
参加者同士の仲間づくりができています	3.4
世代間交流をしている	3.4
福祉施設との交流がある	3.4
小学校との交流がある	3.2
幼稚園との交流がある	3.2
参加者同士が連絡先を交換している	2.4

表3 「地域性」

項目	平均点
地域住民がスタッフをしている	4.6
地域住民がボランティアとして参加している	4.6
地域について良く知っているスタッフがいる	4.6
子育て世代以外にも知られている	4.2
参加者と別の場所で会ってもあいさつする	3.8
地域のお祭りやイベントに参加している	3.6
子育て以外の地域的话题を参加者同士で話している	3.6
地域の特性を活かした活動をしている	3.6
参加者以外にも良い事業だと評価されている	3.6
中学校区の参加者が多い	3.2



表4 「主体性」

項目	平均点
参加者が企画・イベントの担い手になっている	4.2
スタッフになった参加者がいる	4.2
ボランティアになった参加者がいる	4.2
次の活動者を育成している	3.8
参加者が運営（規則・時間など）について意見を出している	3.8
参加者が準備や片付けを手伝っている	3.6
運営や企画について、代表者だけでなく、スタッフも一緒に考えている	3.6
参加者同士で子育ての悩みを相談し合っている	3

表5 「改革性」

項目	平均点
行政に子育て施策について意見する機会がある	4.4
地域に子育てについての状況を伝えている	4
地域で子育てをするというミッションを持っている	4
地域の子育て以外も含めた相談窓口となっている	4
参加者が地域に関心を持てるような講座をしている	3.8
継続的に実施していこうと考えている	3.4
参加者の声をアンケートなどで聞いている	3.4
地域住民が求めることに対応している	3
対象年齢以外の子どもも参加できる	3
年間計画を立てている	2.8
行政が定期的に見に来ている	2.8
行政以外からの収入がある	2.6

### 3. 研究方法

#### (1) 調査対象と手続き

調査対象は、近畿2府4県の下つどいの広場）を実施している159組織である。各組織の代表者宛に調査票を郵送し、回答及び返送を依頼した。回収数は103部であり、回収率は64.8%であった。組織の概要は表6の通りである。調査期間

は、2007年9月5日～9月30日と設定した。質問紙配布時に、調査の趣旨と共に得られたデータは統計的に処理を行い、個人情報外部に漏れることはないという説明を添え協力を依頼した。

表6 組織概要

項目	カテゴリー	度数	%
組織発足年	1980年以前	15	14.6
	1981～1985年	6	5.8
	1986～1990年	5	4.9
	1991～1995年	12	11.7
	1996～2000年	6	5.8
	2001～2007年	54	52.4
	無回答	5	4.9
「つどいの広場」開始年	2001年以前	10	9.7
	2002年～2005年	43	41.7
	2006年以後	48	46.6
	無回答	2	1.9
	無回答	2	1.9
組織運営主体	NPO法人	29	28.2
	市区町村	32	31.1
	社会福祉協議会	23	22.3
	社会福祉法人	8	7.8
	児童館	2	1.9
	有志の集まり	5	4.9
	その他	4	3.9

## (2) 調査内容

(a) 地域子育て支援拠点事業における地域福祉活動を規定すると要因先行研究から導いた「組織概要」、「『つどいの広場』活動状況」、「『つどいの広場』以外の活動状況」、「『つどいの広場』のスタッフ」、「地域との関係」の5領域、22項目を設定(表7)。

表7 質問項目

組織属性	組織の発足年
	「つどいの広場」開始年
	運営主体
「つどいの広場」活動状況	一日当たりの開設日数
	一日当たりの開設時間
	一日当たりの平均参加者数
	講座実施頻度、内容
	加算事業実施有無、内容
「つどいの広場」以外の活動状況	「つどいの広場」以外の活動有無、内容
	全体の事業に占める「つどいの広場」のウェイト
「つどいの広場」のスタッフ	人数、平均年齢
	専門資格有無、人数
	地域活動経験人数、内容
	乳幼児期の子どもがいるスタッフ人数
地域との関係	相談機関・組織
	地域との関係やつながり

(b) 「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」

「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」として設定した「公共性」、「地域性」、「主体性」、「改革性」の4領域より計20項目を設定。それぞれの項目について「あてはまる」、「ややあてはまる」、「どちらともいえない」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」の5段階リッカートスケールで尋ねた。

4. 分析結果

(1) 地域福祉の視点からみた拠点型地域子育て支援の現状

「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」として今回使用した20項目全体の平均値が3.84となっており(表8)、つどいの広場を行っている組織の子育て支援活動は地域福祉活動として機能しているといえる。これはつどいの広場の成り立ちに起因していると思われる。すなわち、地域の住民のニ

ーズを地域の住民の主体性により解決していこうとするところから始まったのがつどいの広場事業であるということである。そうした特質が国の施策として取り上げられ全国に広がっていく中で薄れていくという懸念もあったが、今回の調査では全体としては維持されていることが分かった。

個別の領域については、「公共性」、「地域性」が4点を超えており、また、「改革性」も3.8となっていることから、一定の公共性を持ち地域に根ざしている改革指向のある活動であることが分かった。「主体性」は他の領域と比べ、3.08と低い結果となっている（表9）。

表8 20項目平均値

度数	有効数	94
	欠損値	9
平均値		3.84
中央値		3.8
標準偏差		0.57

表9 20項目平均値

		公共性	地域性	主体性	改革性
度数	有効数	99	101	99	102
	欠損値	4	2	4	1
平均値		4.22	4.22	3.08	3.79
中央値		4.2	4.2	3	3.8
標準偏差		0.57	0.65	1.08	0.75

## （2）拠点型地域子育て支援が地域福祉活動として機能するための規定要因

「公共性」、「地域性」、「主体性」、「改革性」の4領域ごとに平均点を算出し、それぞれの中央値より低い点数の組織を低得点群、高い組織を高得点群とした。この2群と“組織概要”、“つどいの広場”の活動状況、“つどいの広場”以外の活動状況、“つどいの広場”のスタッフ、“地域との関係”の $\chi^2$ 検定を行い、拠点型地域子育て支援が地域福祉活動として機能するための規定要因について考察する。

(a) 組織概要

「地域性」において低得点群で 2006 年以降に開始した広場が多いことを考えると地域に根ざした活動になるためには、一定の時間が必要であることがうかがえる（表 10）。

運営主体については、有意差が見られなかった。このことから、どこが事業の主体であるかではなく、どんな事業をやっているかが大きな要因となっていると思われる。

表 10 つどい開始年（地域性）

		2001 年以前	2002 年～ 2005 年	2006 年以後	合計
低得点群	度数	4	16	32	52
	%	7.7	30.8	61.5	100.0
高得点群	度数	6	27	16	49
	%	12.2	55.1	32.7	100.0
合計	度数	10	43	48	101
	%	9.9	42.6	47.5	100.0

$$\chi^2 = 8.466, p < 0.05$$

(b) 「つどいの広場」活動状況

講座については、父親向け講座と支援者養成講座が「主体性」で有意差が見られたが、人を育てるという視点がこの領域では求められることが考えられる（表 11～12）。

地域の子育て力の向上事業については、学生ボランティア等の養成・受け入れが「公共性」、「地域性」で高得点群において実施の割合が高くなっている（表 13～14）。これは学生ボランティア等の外部の目を受け入れることでより広い視野を持ち「公共性」が高まる可能性がみられ、また、「地域性」は地域の子育て力の向上事業全体の有無についても、同じ傾向がみられることから、地域の人材を活用して行われる事業を通して、地域に根ざした活動、地域に開かれた活動の契機となっていることがうかがえる（表 15）。

表11 父親向け講座（主体性）

		有	無	合計
低得点群	度数	5	44	49
	%	10.2	89.8	100.0
高得点群	度数	12	34	46
	%	26.1	73.9	100.0
合計	度数	17	78	95
	%	17.9	82.1	100.0

$\chi^2 = 4.074, p < 0.05$

表12 支援者養成講座（主体性）

		有	無	合計
低得点群	度数	11	38	49
	%	22.4	77.6	100.0
高得点群	度数	19	27	46
	%	41.3	58.7	100.0
合計	度数	30	65	95
	%	31.6	68.4	100.0

$\chi^2 = 3.904, p < 0.05$

表13 学生ボランティア（公共性）

		有	無	合計
低得点群	度数	10	40	50
	%	20.0	80.0	100.0
高得点群	度数	27	21	48
	%	56.3	43.8	100.0
合計	度数	37	61	98
	%	37.8	62.2	100.0

$\chi^2 = 13.694, p < 0.001$

表14 学生ボランティア（地域性）

		有	無	合計
低得点群	度数	15	37	52
	%	28.8	71.2	100.0
高得点群	度数	24	24	48
	%	50.0	50.0	100.0
合計	度数	39	61	100
	%	39.0	61.0	100.0

$\chi^2 = 4.695, p < 0.05$

表15 地域の子育て力向上実施有無（地域性）

		実施している	実施していない	合計
低得点群	度数	32	20	52
	%	61.5	38.5	100.0
高得点群	度数	42	6	48
	%	87.5	12.5	100.0
合計	度数	74	26	100
	%	74.0	26.0	100.0

$\chi^2 = 8.744, p < 0.01$

(c) 「つどいの広場」以外の活動状況

つどいの広場以外の事業については、何らかの事業をしているところが8割強で(表16)、それらの事業の中では、一時預かりのみが「主体性」と「改革性」で有意差がみられた(表17～18)。「主体性」については、二通りの解釈ができる。つまり、一時預かりを利用した親たちがその恩恵を感じることで主体的な関わりを持つ契機になる、あるいは主体的な関わりを持つスタッフが自分自身のニーズとして一時預かりを実施しているということである。前者であれば、一時預かりという事業を通した担い手の循環が成り立つ可能性があり、更なる調査が必要である。

表16 「つどいの広場」以外の事業実施状況

質問項目	度数	%
実施している	86	83.5
実施していない	15	14.6
無回答	2	1.9
合計	103	100

表17 一時預かり(主体性)

		有	無	合計
低得点群	度数	7	44	51
	%	13.7	86.3	100.0
高得点群	度数	15	33	48
	%	31.3	68.8	100.0
合計	度数	22	77	99
	%	22.2	77.8	100.0

$$\chi^2 = 4.394, p < 0.05$$

表18 一時預かり(改革性)

		有	無	合計
低得点群	度数	6	48	54
	%	11.1	88.9	100.0
高得点群	度数	17	31	48
	%	35.4	64.6	100.0
合計	度数	23	79	102
	%	22.5	77.5	100.0

$$\chi^2 = 8.596, p < 0.01$$

(d) 「つどいの広場」のスタッフ

スタッフについては、専門資格よりも地域活動の経験の方が有意差がより強くみられた。地域活動を経験したスタッフの人数は、すべての領域で有意差がみられ高得点群での人数が多い傾向となった。地域活動で得た経験が「つどいの広場」での地域福祉活動にも影響を与えていることが分かる(表19～22)。

表19 地域活動経験人数（公共性）

		5人未満	6人以上	合計
低得点群	度数	37	13	50
	%	74.0	26.0	100.0
高得点群	度数	26	23	49
	%	53.1	46.9	100.0
合計	度数	63	36	99
	%	63.6	36.4	100.0

$$\chi^2 = 4.689, p < 0.05$$

表20 地域活動経験人数（地域性）

		5人未満	6人以上	合計
低得点群	度数	39	13	52
	%	75.0	25.0	100.0
高得点群	度数	23	26	49
	%	46.9	53.1	100.0
合計	度数	62	39	101
	%	61.4	38.6	100.0

$$\chi^2 = 8.381, p < 0.01$$

表21 地域活動経験人数（主体性）

		5人未満	6人以上	合計
低得点群	度数	39	12	51
	%	76.5	23.5	100.0
高得点群	度数	24	24	48
	%	50.0	50.0	100.0
合計	度数	63	36	99
	%	63.6	36.4	100.0

$$\chi^2 = 7.487, p < 0.01$$

表22 地域活動経験人数（改革性）

		5人未満	6人以上	合計
低得点群	度数	39	13	52
	%	75.0	25.0	100.0
高得点群	度数	23	26	49
	%	46.9	53.1	100.0
合計	度数	62	39	101
	%	61.4	38.6	100.0

$$\chi^2 = 5.314, p < 0.05$$

乳幼児を持つスタッフの参加については、「公共性」では低得点群で参加している割合が高く、「主体性」では高得点群で乳幼児スタッフの参加が高くなっている（表 23 ～ 24）。これは、「公共性」という私的な利害を超える特質を考えると乳幼児を持つ年代の限界を感じさせる。つまり、乳幼児を持つ世代は乳幼児を抱えている状況があり、物理的にも精神的にも私的な利害を超えたところに思いをはせることが難しいのではないかということである。逆に「主体性」については、乳幼児を持つ世代という当事者がスタッフにいたことが参加者の主体形成に影響があることがうかがえる。



表23 乳幼児スタッフ有無（公共性）

		有	無	合計
低得点群	度数	33	17	50
	%	66.0	34.0	100.0
高得点群	度数	22	27	49
	%	44.9	55.1	100.0
合計	度数	55	44	99
	%	55.6	44.4	100.0

$$\chi^2 = 4.463, p < 0.05$$

表24 乳幼児スタッフ有無（主体性）

		有	無	合計
低得点群	度数	22	29	51
	%	43.1	56.9	100.0
高得点群	度数	31	17	48
	%	64.6	35.4	100.0
合計	度数	53	46	99
	%	53.5	46.5	100.0

$$\chi^2 = 4.572, p < 0.05$$

## (f) 地域との関係

地域との関係やつながりへの意識は「意識している」と「やや意識している」を合わせると90.2%になり総じて高いことが分かった（表25）。

表25 地域とのつながりについての意識

質問項目	度数	%
意識している	74	71.8
やや意識している	19	18.4
どちらともいえない	7	6.8
あまり意識していない	2	1.9
無回答	1	1
合計	103	100

これらの意識の実践の一つといえる子育て支援事業を行う上での相談する機関・組織については、行政以外では相談している組織の割合がすべて半数に達していない（表26）。広場事業は行政の委託事業であるために、行政との相談は不可欠であるがその他の機関・組織については任意であり、意識と実践のギャップがみられる。

個別の機関では、社会福祉協議会について「公共性」で有意差がみられ、低得点群と比べて高得点群で相談している割合が高くなっている（表27）。右田は社会福祉協議会を、「あらたな『公共』のベース」である「福祉コミュニティ」創造への実践主体<sup>69</sup>としており、拠点型地域子育て支援においても地域福祉推進に影響を与える可能性が高い。

表26 相談する機関・組織（複数回答）

質問項目	度数	%
行政	97	94.2
社会福祉協議会	51	49.5
保育所	44	42.7
幼稚園	26	25.2
小学校	28	27.2
中学校	13	12.6
自治会・町内会	26	25.2
病院・医院	20	19.4
その他	22	21.4

表27 社会福祉協議会（公共性）

		有	無	合計
低得点群	度数	18	31	49
	%	36.7	63.3	100.0
高得点群	度数	30	18	48
	%	62.5	37.5	100.0
合計	度数	48	49	97
	%	49.5	50.5	100.0

$$\chi^2 = 6.439, p < 0.05$$

相談している機関・組織の数については、「地域性」と「改革性」で有意差がみられ、高得点群で相談している機関・組織の数が多くなっている（表28～29）。「地域性」については、相談する機関・組織が多いということが地域に根付いていることの一つの表れといえるであろう。また、「改革性」については、地域を改革していこうとすれば、地域の様々な機関・組織を巻き込んでいくことが必要であることが考えられる。

表28 相談機関数（地域性）

		4機関 以下	5機関 以上	合計
低得点群	度数	44	8	52
	%	84.6	15.4	100.0
高得点群	度数	33	16	49
	%	67.3	32.7	100.0
合計	度数	77	24	101
	%	76.2	23.8	100.0

$$\chi^2 = 4.153, p < 0.05$$

表29 相談機関数（改革性）

		4機関 以下	5機関 以上	合計
低得点群	度数	49	5	54
	%	90.7	9.3	100.0
高得点群	度数	27	21	48
	%	56.3	43.8	100.0
合計	度数	76	26	102
	%	74.5	25.5	100.0

$$\chi^2 = 15.917, p < 0.001$$

## 5. 考察

### (1) 地域福祉の視点からみた拠点型地域子育て支援の意義

#### (a) 住民主体の地域福祉推進の場

今回、調査対象としたつどいの広場においては、地域福祉という考え方自体が一般的であるとはいえず、また、現状では地域福祉の推進を目標としているところは少数であろう。それにも関わらず、調査結果では地域福祉活動と考えられる活動を現実に行っているといえる組織が多数であった。

ここには、右田が「自治」の基本的単位としての主体の認識として最も強調している「生存主体」としての住民の存在があると考えられる。つまり、地域福祉という考え方を知らずとも「経済的価値と社会的価値の相剋の現状において、なおかつ、社会的価値選択をなしえる主体」<sup>(17)</sup>としての住民が確かに存在し、スタッフとして活動をしているのである。

地域福祉の担い手について和田は、「地域福祉推進にはあらゆる分野の人々が役割を担い得るというだけでは、実際には何も進まない」とした上で、「実際に地域で地域福祉の推進を図るためには、意見を述べ、考え、地域福祉の担い手としての認識をもち、共通の目標をもち、役割を分担しあって活動したいり、協働しあうようにすることが必要である」<sup>(18)</sup>と述べている。拠点型地域子育て支援の現場では「生存主体」としての住民が地域福祉の担い手となっている可能性があると思われ、重要な地域福祉推進の場となりうると考える。

#### (b) 「地域共同体の自治」形成の触媒

右田は自治について、「つねに、内発性をベースとした個人の自治を基礎にして、そのうえに集団の自治、地域共同社会の自治を重層的に積みあげた、連立構造という全体的な構造にほかならない」<sup>(19)</sup>としている。ここまで見たように「内発性をベースとした個人の自治」とその個人をベースにしたつどいの広場を行う組織の「集団の自治」については、その存在を垣間見ることができた。それでは、その上の地域はどうであろう。地域との関係やつながりをつくるための工夫についての自由記述をKJ法で整理したところ、つどいの広場を行っている組織では、拠点を核とした人の動き、交流が行われている(図3)。しかし、一方で課題として最もあげられているのも、連携や交流など組織と地域の関係であり、あわせて地域の意識についても多数あげられており、地域の閉鎖性や保守性がうかがえる(図4)。

図3 地域との関係やつながりを作るための工夫

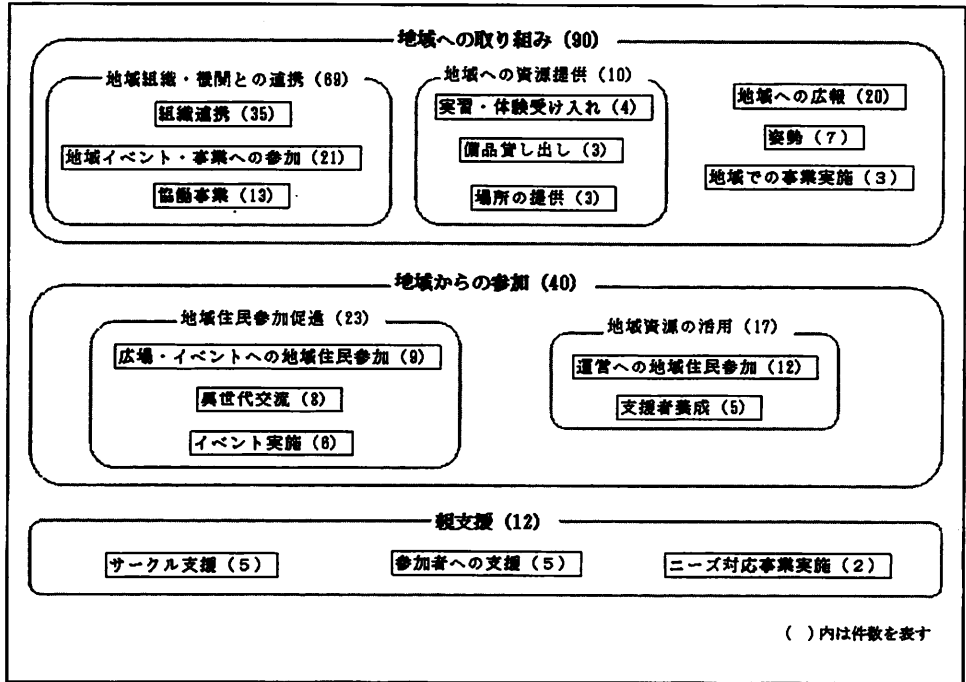
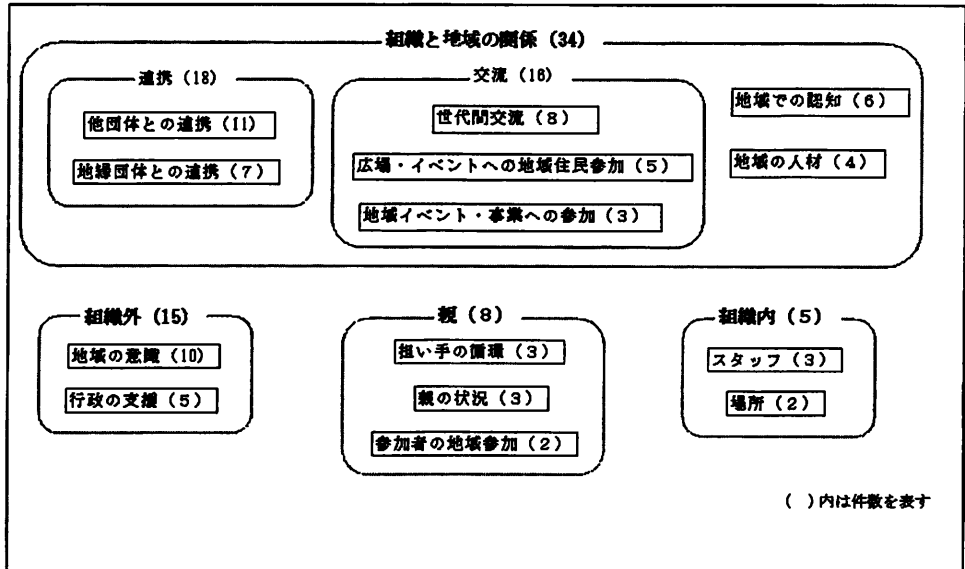


図4 地域との関係やつながりを作るための課題



このことは、原田が指摘する「地域の持ちうる『共生』と『排除』という二面性」の「排除」につながるものであり、「地域共同社会の自治」の現実ともいえる。原田は、「社会福祉の価値を一般コミュニティづくりに内在化さえればよいという説もあるが、地域社会自体が持ちうる排除や抑圧のメカニズムは、そんな理念をかざす程度で変革されるとは思えない」とし、社会的排除をなくしていくには「むしろ地域コミュニティを社会福祉の理念と方法論をもって変革していかなければならない」<sup>(20)</sup>と指摘している。これは右田の言う「改革性」にも通じる指摘であろう。

今回の調査では、「改革性」の高い組織は活発に事業を展開し、地域の機関・組織と関係を作っていることから、「地域共同社会の自治」は「個人の自治」、「集団の自治」の単純な積み重ねではなく、「改革性」を持った個人や集団の働きかけから作り出されると考えられる。拠点型地域子育て支援において、その働きかけがなされることが触媒となり、「地域共同体社会の自治」形成を促す可能性があると考ええる。

#### (c) 「地域性」をベースにした活動

つどいの広場のスタッフについては、専門的な資格の有無よりも、自治会・町内会などの地域活動の経験の有無が地域福祉の推進に関連があることが分かった。これは、右田の言う「地域性」に通じる。つまり、地域福祉においては、地域に根付き、地域をよく知る住民がスタッフとして活動することが、外部からの専門性を持ったスタッフが活動するよりも重要であるということである。

右田が「地域を外から操作対象化し、施策化しているかぎりにおいては『地域の福祉』であり、『地域福祉』とは区別して考えるべきであろう」<sup>(21)</sup>と指摘するように、「地域性」をベースにしていることが、拠点型地域子育て支援が「地域の福祉」の活動ではなく、「地域福祉」の活動である要件といえる。

また、右田が地域福祉概念を深めるために有効だとしている内発的發展論も、地域を単位とする点に独自性があるとされている。内発的發展論は、地域住民の自己変革と主体性を重んじているが、地域を重視する理由として、規模が小さいことを重視するからであり、「住民自身が、その生活と発展との形を自ら決定することを可能にするためである」としている<sup>(22)</sup>。

今後、拠点型地域子育て支援が小学校区ごとに整備される中で、つどいの広場の「地域性」をベースにした活動という特徴を地域福祉推進に活かすことができると考える。

## (2) 地域福祉の視点からみた拠点型地域子育て支援の課題

### (a) 多様な人材の取り込み

社会福祉法の第4条では「社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者」と並び「地域住民」が「相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」とされているが、ここでいう「地域住民」は一部に偏った住民ではなく多様な背景や経験を持った住民である。

今回の調査では地域福祉機能の高低には、「どのような組織が行っているか」よりも「どのようなスタッフ関わっているか」が影響をおよぼしていた。特に地域活動の経験者の関わりはすべての領域において影響を与えていた。また、学生ボランティアや乳幼児を持つ親をスタッフに取り込むことも重要な要素であることが今回の調査で分かった。

地域福祉活動として子育て支援を推進するためには、多様な人材を取り込んでいくことが求められる。

### (b) 「主体性」向上のための取り組み

考察でみたように「主体性」が他の領域に比べ低い結果となった。地域福祉にとっては「主体性」の向上は必須であり、最大の課題でもある。それだけに即効性のある解決策を示すことは難しいが、今回の調査からは、父親向け講座や支援者養成講座、一時預かりの実施割合などが高得点群で高くなっていたことから、これらの人を育てる取り組みを積極的に、かつ継続的に行うことが「主体性」を育む一歩になると考える。

### (c) 自治体による地域福祉実践の核としての位置づけと政策決定への参加

右田は、「地域福祉の推進の内実化には、内発的発展 (evolution) と外発的革新 (revolution) とが必要である」<sup>(23)</sup>とした上で、外発的革新として分権と参加をあげている。分権については、「基礎自治体内や地域レベルへの分権化である」として、地域福祉において、第一段階として必要なのは、「基礎自治体への福祉関連権限の移譲が具体的に地域レベルで、いかに有効に機能しうるか (行政の機能的責任) ということと、あわせて、地域レベルでの分散化である。地域レベルでの分散化は、地域福祉実践の核をつくり、サービス供給拠点を形成する」<sup>(24)</sup>

としている。

また、参加については、「①自助的な協働活動への参加、②援助・サービス供給活動への参加」も「政策決定への参加の基礎となる」としており、活動への参加から政策決定への参加が求められている<sup>(25)</sup>。

拠点型地域子育て支援が地域福祉活動としてさらに機能していくためには、内発的發展とともに外発的改革が必要であり、自治体が地域福祉実践の核として拠点型地域子育て支援を位置づけ、財政的な支援も行うこと、また、政策決定にも参加させる仕組みを作っていくことが求められる。

#### (d)工夫の共有

地域との関係やつながりをつくるための工夫を聞いた自由記述では、多くの回答を得ることができた。このような工夫はそれぞれの組織にとっては、日常的で当たり前のことなのかもしれないが、特に新しく事業を始めた組織にとっては大きな意味を持つ情報である。

このような情報を共有するためには、組織間での交流が重要である。全国的には、「子育てひろば全国連絡協議会」というネットワーク組織があるが、市町村域や都道府県域などより地域に近いネットワーク組織が重要であると考えられる。

## 6. 本研究の限界と課題

今回の調査は対象を近畿地方のつどいの広場を行っている組織に限定しているために、結果を全てのつどいの広場を行っている組織に当てはめることはできない。

また、「拠点型地域子育て支援を地域福祉活動として捉える指標」については先行指標もなく、実験的なものであり、十分な信頼性があるとは言えず、今後の検討が必要である。

規定要因についても、他の要因が存在する可能性もあり、今後の研究課題としたい。

さらに、地域福祉活動の分析にはそこに関わる様々な主体の研究が必要であり、利用者・参加者や行政、地域組織などに対する調査を行っていきたい。

## 注

- 
- (1) 北野幸子、立石宏昭『子育て支援のすすめ』ミネルヴァ書房、2006、p.20
  - (2) 原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会、2006、p.287
  - (3) 厚生労働省『子育て支援策等に関する調査』2003、p.53
  - (4) 原美紀「地域三世代子育て支援などの地域福祉」世界の児童と母性 60、2006、p.34
  - (5) 中村敬『地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究』厚生労働省科学研究報告書、2004、p.283
  - (6) 原田正文『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会、2006、p.296
  - (7) 寺田恭子「子育て支援から子育てコミュニティ創世に向けての課題」子ども社会研究 11、2005、p.67
  - (8) 恒吉紀寿「子育てネットワークからはじまる可能性－親育ちの社会教育の現代的課題－」月刊社会教育 42 (3)、1998、p.11
  - (9) 河野由美「母親の育児ストレス-子育て意識とコミュニティ意識に関する計量的研究-」21世紀ヒューマンケア研究機構研究年報 9、2003、p.88
  - (10) 山縣文治「子育てを見る目は変わったかー子育て支援サービスの課題と方向ー」発達 84、2000、p.71
  - (11) 渡辺顕一郎『拠点型地域子育て支援におけるプログラム活動のあり方に関する研究』こども未来財団平成 17 年度児童関連サービス調査研究等報告書、2006
  - (12) 山縣文治「次世代育成支援の推進と市町村の課題ー7つのポイントー」マッセ大阪研究紀要 10、2007、p.44
  - (13) 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005、p.12
  - (14) 松端克文「新しい地域福祉とコミュニティの活性化」マッセ大阪研究紀要 10、2007、p.28
  - (15) 渡辺顕一郎『拠点型地域子育て支援におけるプログラム活動のあり方に関する研究』こども未来財団報告書、2006 年、原美紀「地域三世代子育て支援などの地域福祉」世界の児童と母性 60、2006 年、山縣文治「子ども家庭と地域福祉」地域福祉研究 29、2001 年、河野由美「母親の育児ストレス-子育て意識とコミュニティ意識に関する計量的研究-」21世紀ヒューマンケア研究機構研究年報 9、2003 年、井上公子「地域福祉の新展開と住民の成長--地域福祉視点から見た子育てサークルの事例を通して」立命館産業社会論集、2002 年、小栗正裕「コミュニティにおける子育て支援活動に関する基礎的研究ーコミュニティ意識を中心にー」聖和大学論集（教育学系）第 29 号A、2001 年、田中国夫、藤本忠明、植村勝彦「地域社会への態度の類型化に



ついて—その尺度構成と背景要因」心理学研究 49、1978 年

(16) 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005、p.16

(17) 同前、p.19

(18) 和田敏明『地域福祉の担い手』ぎょうせい、2002、p.9

(19) 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005、p.18

(20) 原田正樹「コミュニティワークを地域住民の力へ—コミュニティワークの発展とこれからの戦略—」地域福祉研究 33、2005、p.33

(21) 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005、p.17

(22) 同前、pp.19-20

(23) 同前、p.20

(24) 同前、pp.22-23

(25) 同前、p.26